

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第59期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 永大化工株式会社

**【英訳名】** EIDAI KAKO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 服部 憲治

**【本店の所在の場所】** 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

**【電話番号】** (06)6791 3355(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 浦 義則

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

**【電話番号】** (06)6791 3355(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 浦 義則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間		第59期 第1四半期 連結累計期間		第58期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		1,329,176		1,308,834		5,090,199
経常利益 (千円)		48,592		13,828		127,076
四半期(当期)純利益 (千円)		46,630		6,367		118,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		61,669		85,664		222,739
純資産額 (千円)		5,541,510		5,711,614		5,663,956
総資産額 (千円)		7,549,467		7,513,927		7,562,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		7.08		1.01		18.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		73.4		76.0		74.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の緩やかな回復傾向や新政権によるデフレ脱却に向けた経済政策および金融政策への期待感などから円安・株高が進むとともに、企業収益や個人消費の一部に回復傾向が見られました。一方で欧州債務問題の長期化および中国やインドなど新興国の景気減速が長期化する懸念のなかで、原油価格の動向など国内景気の下振れ要因も存在していることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、徹底した体質改革を実施し、コスト競争力のある生産調達ルートの確立と企画開発力の強化を目指し、成長戦略に基づくグローバル営業戦略の強化、購買/生産領域のコスト体質改革と効率化、品質領域のグローバル体制の確立、魅力ある提案企画開発力の強化、原価/経費の徹底管理と収益体質の監視・確立を重点方針としております。当第1四半期連結累計期間におきましては、エコカー補助金制度終了に伴う国内新車販売台数の反動減および原油価格の上昇ならびに米ドル高による海外調達の原材料コスト増加の影響などから、売上高は1,308百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は5百万円（前年同期比87.9%減）、経常利益は13百万円（前年同期比71.5%減）、四半期純利益は6百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、国内市場において前年同期は東日本大震災からの需要回復およびエコカー補助金の効果などによる反動増が大きく、国内新車販売台数は高水準で推移していましたが、当第1四半期連結累計期間はエコカー補助金制度終了に伴う国内新車販売台数の反動減および原油価格の上昇ならびに米ドル高による海外調達の原材料コスト増加の影響などから、売上高は863百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は4百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

## 産業資材関連

産業資材関連につきましては、家電業界の不安定化など依然として厳しい環境下で推移しておりますが、利益面において輸入商品に係る為替変動のリスクヘッジによる原価の安定化および販管費抑制の効果などにより、売上高は445百万円（前年同期比1.9%増）営業利益0.9百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次のとおりとなりました。

### <資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、7,513百万円となり、前連結会計年度末と比較して48百万円の減少となりました。

流動資産の合計は4,380百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少152百万円、受取手形及び売掛金の減少20百万円、たな卸資産の増加49百万円、その他流動資産の増加44百万円によるものであります。

固定資産の合計は3,133百万円となり、前連結会計年度末と比較して23百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加18百万円によるものであります。

### <負債の部>

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,802百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円の減少となりました。

流動負債の合計は、1,308百万円となり、前連結会計年度末と比較して75百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少115百万円、賞与引当金の増加14百万円、その他流動負債の増加31百万円によるものであります。

固定負債の合計は、494百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の減少となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金の減少19百万円によるものであります。

### <純資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,711百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少31百万円、為替換算調整勘定の増加71百万円によるものであります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,467千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,300,000	7,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,324,000	6,324	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,324	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 二丁目3番9号	965,000		965,000	13.22
計		965,000		965,000	13.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,788,125	1,635,514
受取手形及び売掛金	1,261,249	1,240,686
有価証券	129,339	135,732
商品及び製品	543,594	644,150
仕掛品	75,042	93,432
原材料及び貯蔵品	503,267	434,085
繰延税金資産	67,503	66,866
未収入金	57,542	59,562
その他	26,379	70,618
流動資産合計	4,452,044	4,380,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933,428	932,233
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	187,711	207,317
有形固定資産合計	2,665,949	2,684,360
無形固定資産		
土地使用権	176,571	190,014
その他	5,849	5,857
無形固定資産合計	182,420	195,872
投資その他の資産		
投資その他の資産	261,704	253,057
貸倒引当金	-	13
投資その他の資産合計	261,704	253,044
固定資産合計	3,110,075	3,133,277
資産合計	7,562,119	7,513,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,825	302,383
電子記録債務	603,319	606,702
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	116,960	115,467
未払法人税等	21,390	13,396
賞与引当金	40,611	55,578
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	127,378	158,496
流動負債合計	1,383,484	1,308,024
固定負債		
長期借入金	24,800	20,600
繰延税金負債	6,982	6,735
再評価に係る繰延税金負債	326,740	326,740
退職給付引当金	84,310	80,657
役員退職慰労引当金	38,957	19,265
資産除去債務	25,597	25,709
その他	7,290	14,581
固定負債合計	514,678	494,288
負債合計	1,898,163	1,802,313



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,135,552	3,103,912
自己株式	236,319	236,319
株主資本合計	5,344,687	5,313,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,522	6,466
繰延ヘッジ損益	4,324	4,805
土地再評価差額金	431,493	431,493
為替換算調整勘定	103,025	31,265
その他の包括利益累計額合計	319,269	398,567
純資産合計	5,663,956	5,711,614
負債純資産合計	7,562,119	7,513,927

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,329,176	1,308,834
売上原価	970,417	987,441
売上総利益	358,758	321,392
販売費及び一般管理費	314,059	315,991
営業利益	44,699	5,401
営業外収益		
受取利息	465	1,247
受取配当金	1,451	327
受取賃貸料	7,290	7,290
為替差益	-	3,681
その他	3,329	3,022
営業外収益合計	12,537	15,568
営業外費用		
支払利息	1,292	623
賃貸費用	6,491	6,390
その他	860	127
営業外費用合計	8,644	7,141
経常利益	48,592	13,828
特別利益		
固定資産売却益	99	33
特別利益合計	99	33
特別損失		
固定資産除却損	14	441
特別損失合計	14	441
税金等調整前四半期純利益	48,677	13,421
法人税、住民税及び事業税	7,388	7,176
法人税等調整額	5,341	122
法人税等合計	2,046	7,053
少数株主損益調整前四半期純利益	46,630	6,367
少数株主利益	-	-
四半期純利益	46,630	6,367

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,630	6,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,449	7,055
繰延ヘッジ損益	1,874	481
為替換算調整勘定	33,362	71,760
その他の包括利益合計	15,038	79,297
四半期包括利益	61,669	85,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,669	85,664
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	35,717千円	25,050千円
支払手形	12,386 "	12,007 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	28,816千円	33,932千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,007	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	892,339	436,837	1,329,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	892,339	436,837	1,329,176
セグメント利益又は損失( )	46,141	1,442	44,699

(注) セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	863,745	445,089	1,308,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	863,745	445,089	1,308,834
セグメント利益	4,404	997	5,401

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円08銭	1円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	46,630	6,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,630	6,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,585	6,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

永大化工株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。